

インドネシアの政策金利引き上げについて

10月20日、インドネシア中央銀行は政策金利である7日物リバースレポ金利を0.5%引き上げ、4.75%とすることを決定しました。利上げは9月の前回会合に続く3会合連続となります。

地政学リスクの上昇に起因する世界経済の分断や、世界的に高いインフレ圧力による各国の積極的な金融引き締め政策の影響から、欧米を中心とした多くの国で、2023年の経済成長見通しが下方修正されており、新興国経済の減速にもつながる事が予想されます。また、今後も米国の積極的な金融引き締め政策が続くと予測されていることで米ドル高が進行し、インドネシアを含む各国通貨の下落圧力となっていることが、世界の金融市場の不確実性の高まりや、新興国への投資の流れを抑制する圧力となっています。

国内経済に目を向けると、家計消費を中心とした内需の拡大に加え、堅調な輸出に支えられ、経済の回復が続いていると見えています。その結果、2022年の経済成長率は、同中央銀行の予測値4.5～5.3%の上限に近くなる見通しで、2023年も堅調な内需を背景に依然として力強い経済成長を予測しています。

世界的にインフレ圧力が強まる中、同国の2022年9月の消費者物価指数（CPI）は、事前予想を下回りましたが、前月の4.69%（前年同月比）を上回る5.95%（前年同月比）となりました。同中央銀行は、2022年のインフレ率は、当初予想より低くなるとみているものの、目標としている3.0%±1%を上回ると引き続き予想しています。

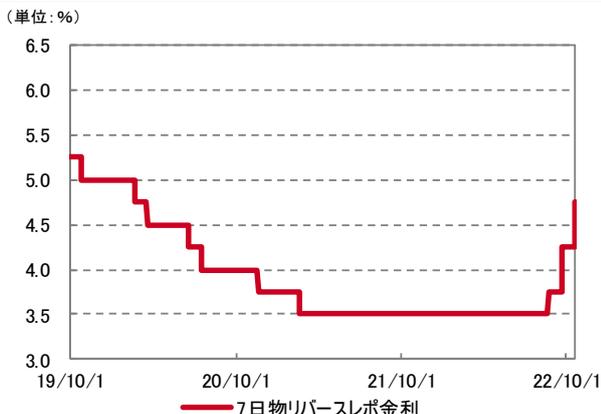
これらの点を考慮し、インフレ率上昇のリスクを早めに軽減し、同時に、世界金融市場の不確実性や国内経済の堅調な動きが続く中、インドネシアルピアの安定を強化する為、今回の利上げを決定しました。

利上げ発表後、株価指数（ジャカルタ総合指数）は比較的小幅な値動きに留まっている一方で、インドネシアルピアの対ドルの水準は下落しています。

（各種情報を基に当社が作成）

政策金利の推移

2019/10/01～2022/10/20



出所：Bloomberg

為替レートの推移

2019/10/01～2022/10/20



出所：Bloomberg

株式市場の推移

2019/10/01～2022/10/20



出所：Bloomberg

インフレ率の推移

2019/09/30～2022/09/30



出所：Bloomberg

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入手数料 上限3.85%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.09%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



SOMPOアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。